

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 河原 克樹

TEL 0836-32-5161

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	503	3.6	28	501.8	27	872.6	14	362.4
20年9月期第1四半期	486	50.4	4	△67.1	2	△78.0	3	△57.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	595.32	591.24
20年9月期第1四半期	130.46	129.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	1,805	1,041	57.7	41,834.52
20年9月期	1,822	1,050	57.7	42,085.46

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,041百万円 20年9月期 1,050百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	250.00	—	750.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,050	6.8	120	771.0	100	915.5	50	—	2,001.92
通期	2,500	39.7	450	—	410	—	210	—	8,408.07

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	24,979株	20年9月期	24,976株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	80株	20年9月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第1四半期	24,931株	20年9月期第1四半期	24,601株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安、株価の低迷及び急激な円高による企業収益の伸び悩み等により景気の下ぶれリスクが高まり、設備投資や個人消費の引き締め感が出始め景気拡大の減速感が強まりました。

当社の主要販売先である外食産業におきましても、消費者の生活防衛姿勢の強まり等、厳しい環境が続き、設備投資計画の見直し等が生じました。また、忘年会等の繁忙期にあたるため当社の基幹業務システム及びシステム機器の設置導入が難しい時期にあたります

このような環境のもと、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ASP基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行い、新規顧客へのシステム導入及び既存顧客のサービス拡充を行ってまいりました。その結果、ASP基幹業務サービスの受注が順調に推移し、当第1四半期の売上高は503,853千円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面に関しては、収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が256,808千円（前年同期比23.4%増）と順調に推移したこと及びASP基幹業務サービスの新規導入が獲得できたことにより、営業利益28,984千円（前年同期比501.8%増）、経常利益27,115千円（前年同期比872.6%増）、四半期純利益14,841千円（前年同期比362.4%増）となり、第1四半期としては過去最高益となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしました。その結果、新規受注が順調に推移し、売上高は336,059千円（前年同期比46.8%増）となりました。月額利用料も3ヶ月累計で256,808千円（前年同期比23.4%増）と順調に推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、営業基盤及びサポート体制を強化してまいりましたが、第1四半期（10月～12月）は忘年会等の繁忙期にあたるため、店舗への機器設置が難しい時期にあたります。その結果、売上高は78,555千円（前年同期比57.4%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は89,239千円（前年同期比22.5%増）となりました。

※前年同期比増減率及び増減額は、参考数値として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,805,536千円となり、前事業年度に比べ16,679千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では売掛金44,610千円の増加及び商品31,463千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定が20,000千円増加しました。また、流動負債では買掛金40,364千円の減少がありました。純資産につきましては、1,041,637千円となり、主なものは配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金がありましたが、一方で投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによって使用した資金があり前事業年度末に比べ3,466千円減少し、当第1四半期会計期間末には567,188千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は40,786千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益27,115千円の計上、減価償却費11,040千円の計上、その他流動負債37,258千円の増加及びたな卸資産31,320千円の減少があった一方で、売上債権11,815千円の増加、賞与引当金11,181千円の減少に伴う資金の減少及び仕入債務40,364千円の支払による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は20,343千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により使用したことによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は23,909千円となりました。これは主に配当金による支出が18,724千円あったことによる資金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社主要顧客である外食産業を取り巻く環境は、消費者の生活防衛姿勢の強まり等、厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成20年11月10日付の「平成20年9月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末にかかる実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,188	570,654
受取手形及び売掛金	325,444	280,833
商品	534,568	566,031
その他	77,559	86,924
貸倒引当金	△7,128	△6,151
流動資産合計	1,497,632	1,498,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,585	14,106
工具、器具及び備品(純額)	71,065	79,271
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	50,000	30,000
有形固定資産合計	155,080	143,806
無形固定資産		
ソフトウェア	5,883	7,712
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	8,329	10,157
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	119	119
長期前払費用	1,036	1,036
繰延税金資産	40,801	40,276
その他	158,766	184,754
貸倒引当金	△56,229	△56,229
投資その他の資産合計	144,494	169,958
固定資産合計	307,904	323,922
資産合計	1,805,536	1,822,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,601	107,965
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	1,463	2,837
引当金	3,681	14,863
その他	135,025	89,771
流動負債合計	757,771	765,438
固定負債		
引当金	5,821	5,486
その他	306	584
固定負債合計	6,127	6,071
負債合計	763,898	771,510

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,788	534,730
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	369,367	373,250
自己株式	△6,118	△874
株主資本合計	1,041,637	1,050,705
純資産合計	1,041,637	1,050,705
負債純資産合計	1,805,536	1,822,216

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	503,853
売上原価	300,184
売上総利益	203,669
販売費及び一般管理費	174,684
営業利益	28,984
営業外収益	
雑収入	455
営業外収益合計	455
営業外費用	
支払利息	2,323
その他	1
営業外費用合計	2,324
経常利益	27,115
税引前四半期純利益	27,115
法人税、住民税及び事業税	406
法人税等調整額	11,867
法人税等合計	12,273
四半期純利益	14,841

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,115
減価償却費	11,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334
支払利息	2,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,258
その他	△61
小計	44,127
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△2,531
法人税等の支払額	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	405,000
短期借入金の返済による支出	△405,000
株式の発行による収入	58
自己株式の取得による支出	△5,243
配当金の支払額	△18,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,466
現金及び現金同等物の期首残高	570,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,188

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	486,306
II 売上原価	312,800
売上総利益	173,506
III 販売費及び一般管理費	168,690
営業利益	4,816
IV 営業外収益	
雑収入	370
営業外収益合計	370
V 営業外費用	
支払利息	2,398
営業外費用合計	2,398
経常利益	2,787
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	2,787
税金費用	△421
四半期純利益	3,209

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	2,787
減価償却費	19,662
貸倒引当金の増減額	349
賞与引当金の増減額(△減少額)	△14,708
退職給付引当金の増加額	493
支払利息	2,398
売上債権の増減額(△増加額)	△4,687
たな卸資産の増減額(△増加額)	52,852
仕入債務の増減額(△減少額)	155
その他	321
小計	59,625
利息の支払額	△2,988
法人税等の支払額	△135,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,819
敷金・保証金の差入による支出	△4,642
その他	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,538
配当金の支払額	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△86,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高	814,603
VII 現金及び現金同等物の期末残高	728,179